

閲覧用

平成29年度
統一的な基準による
須賀川市の財務書類について [概要]

貸借対照表

行政コスト計算書


純資産変動計算書

資金収支計算書

財務書類から見えてくる須賀川市の状況

目次

地方公会計制度の経緯について	1
統一的な基準による財務書類 対象となる会計等の範囲（平成29年度決算）	2
須賀川市の貸借対照表	3
須賀川市の行政コスト計算書	4
須賀川市の純資産変動計算書	5
須賀川市の資金収支計算書	6
財務書類から見てくる須賀川市の状況	7



地方公会計制度の経緯について

これまでの経緯

現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面があったことから、総務省からの指針に基づく「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」や地方公共団体ごとの独自方式である「東京都方式」など複数の方式により財務書類が作成されてきました。

このため、地方公共団体間の比較が難しいことや、「総務省方式改訂モデル」では固定資産台帳整備が必須ではなく、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、全国的に本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない状況のなか、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知があり、平成29年度までにすべての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を作成することになりました。

本市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表しておりましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の違い

「統一的な基準」と、本市がこれまで作成してきた「総務省方式改訂モデル」を比較すると、大きく3つの変更点があります。

「総務省方式改訂モデル」

「統一的な基準」

①発生主義・複式簿記の導入

決算統計データを活用して財務書類を作成

発生の都度または期末一括での複式仕訳
(平成29年度決算は期末一括仕訳)

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能

③比較可能性の確保

基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式など）が混在

統一的な基準による財務書類などによって団体間での比較が可能

統一的な基準による財務書類 対象となる会計等の範囲（平成29年度決算）

区分		対象となる会計・団体	作成する財務書類		
一般会計	普通会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務 書類	連結 財務 書類
特別会計		県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計 市営墓地事業特別会計			
特別会計	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
	うち 公営企業会計	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計 水道事業会計			
一部事務組合・広域連合		公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等		(公財) 須賀川市スポーツ振興協会 (公財) ふくしま科学振興協会 (公財) 須賀川市農業公社 (株) こぷろ須賀川			

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、勢至堂簡易水道事業特別会計については、2020年度までに地方公営企業法適用予定のため対象外としています。

須賀川市の行政コスト計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで：一般会計等)

福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備費用を除く、行政サービスに使った一年間のコスト（費用）を集計したものです。

1	人にかかるコスト (職員給与や議員報酬など)	44億7千万円	前 年 度	47億1千万円
2	物にかかるコスト (消耗品の購入や委託料、建物の維持管理費や減価償却費※3など)	112億円		110億7千万円
3	社会保障などのコスト (障がい福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)	143億3千万円		131億6千万円
4	その他のコスト (支払利息など)	6億9千万円		6億2千万円
経常行政コスト		306億9千万円		295億6千万円
-	経常収益 (使用料・手数料などの収入)	6億9千万円	前 年 度	8億1千万円
純経常行政コスト		300億円		287億5千万円
+	臨時損益 (資産の売却など)	1千万円		▲3千万円
純行政コスト		300億1千万円		287億2千万円

行政コスト計算書の見方

「社会保障などのコスト」が、143億3千万円と最も大きな割合となっており、障がい福祉サービスや生活保護などの扶助費や須賀川地方保健環境組合へのごみ処理施設建設に対する分担金に多くのコストがかかっています。

次に、建物の維持管理費などの「物にかかるコスト」の割合が大きくなっていますが、この中には現金支出を伴わない減価償却費が含まれていません。

※3：減価償却費…建物などを長く使うと、その価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが「減価償却費」です。
平成29年度の減価償却費は、40億9千万円です。
(平成28年度の減価償却費 38億8千万円)

◎市民一人当たりの純行政コスト
39万円/人 (前年度37万円/人)

※3月31日現在の須賀川市の住民基本台帳人口
【平成29年度】76,767人【平成28年度】77,218人

須賀川市の純資産変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで：一般会計等)

道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担してきたもので、負債とならない「純資産」が1年間でどのように変動したかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)	1,309億6千万円		1,291億3千万円	
純行政コスト	▲ 300億1千万円		▲ 287億2千万円	
財源	税収等 217億2千万円 国県等補助金 82億5千万円 ----- 合計 299億7千万円	前 年 度	205億7千万円 99億5千万円 ----- 305億2千万円	
	本年度差額 (B)		▲4千万円	18億円
	その他変動額 (C)		14億円	3千万円
本年度末純資産残高 (A+B+C)	1,323億2千万円		1,309億6千万円	

純資産変動計算書の見方

「本年度差額」が、プラスなのかマイナスなのかを見ます。

平成29年度は、「本年度差額」が、須賀川地方保健環境組合へのごみ処理施設建設に対する分担金の増加による「純行政コスト」の増加と、「税収等」の減少によりマイナスとなり、「その他変動額」は施設整備や資産の所管換えに伴い資産が増加したことで「純資産」が増加しました。

※貸借対照表の純資産と一致

資産 1,759億7千万円	負債 436億5千万円
純資産 1,323億2千万円	

須賀川市の資金収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで：一般会計等)

現金が1年間でどのような理由で増減したかを表しています。

業務活動		前年度		財務活動		前年度	
支出	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 44億4千万円 物件費 71億3千万円 社会保障費など 143億3千万円 その他 4億5千万円 	47億円	72億円	支出	<ul style="list-style-type: none"> 地方債の返済など 26億8千万円 	26億9千万円	
収入	<ul style="list-style-type: none"> 市税など 217億2千万円 国や県からの補助金 56億6千万円 その他 6億9千万円 	131億5千万円	6億1千万円	収入	<ul style="list-style-type: none"> 地方債の発行など 38億8千万円 	51億円	
【業務活動の収支】 (①)		17億2千万円	42億8千万円	【財務活動の収支】 (③)		12億円	24億1千万円
※業務活動…行政サービスを行う中で毎年度継続的に発生する収入・支出。				※財務活動…地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出。			
投資活動		前年度		本年度資金収支額…A		7億1千万円	
支出	<ul style="list-style-type: none"> 道路や公共施設などの整備費 76億5千万円 基金への積立 3億3千万円 その他 10億7千万円 	103億6千万円	29億2千万円	(①+②+③)		(前年度▲23億7千万円)	
収入	<ul style="list-style-type: none"> 国や県からの補助金 25億8千万円 基金からの取崩し 31億8千万円 その他 10億8千万円 	14億2千万円	30億5千万円	前年度末資金残高…B		21億4千万円	
【投資活動の収支】 (②)		▲22億1千万円	▲90億6千万円	本年度末資金残高…A+B		28億5千万円	
※投資活動…公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。				前年度末資金残高…A+B		(前年度21億4千万円)	
				本年度末現金預金残高		32億円	
				※貸借対照表と一致		(前年度25億2千万円)	
						本年度末歳計外現金残高	
						3億5千万円	
						(前年度末3億8千万円)	

財務書類から見えてくる須賀川市の状況①

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、わかりづらいものがあります。ここからは、財務書類をいろいろな視点から指標を使って分析し、今、須賀川市がどのような状況であるのかを見ていきます。

1 財政に持続可能性（健全性）はあるの？

① 基礎的財政収支

説明	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。	分析
計算式	業務活動収支（支払利息を除く） + 投資活動収支	
H29年度 指標数値	▲2億6千万円 (前年度▲45億2千万円)	

※収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。

平成29年度の基礎的財政収支は、投資活動支出が減少したことにより2億6千万円のマイナスとなりましたが、昨年度に比べ指標は改善しました。

② 債務償還可能年数

説明	地方債等を経常的に確保できる業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを測ることで、債務償還能力を測ります。	分析
計算式	地方債等残高+1年以内償還予定地方債等（災害援護資金、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債の残高を除く）÷資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く）	
H29年度 指標数値	12.89年 (前年度7.66年)	

※債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを表します。

平成29年度の債務償還可能年数は、業務活動収入が減少したことにより12.89年となり、前年度に比べ債務償還能力が低下しました。

まとめ

基礎的財政収支は2億6千万円のマイナスとなりましたが、震災関連の復旧・復興事業が進んだことで、投資活動支出が前年度に比べ減少したことにより数値は改善しました。債務償還可能年数は、震災関連の復旧・復興事業が進んだことによる業務活動収入の国や県からの補助金が減少したことにより、12.89年と前年度に比べ債務償還能力が低下しましたが、地方債の償還期間を下回っており、今後も計画的な地方債の活用に取り組んでいきます。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況②

2 将来世代と現世代との負担分担は適切なの？

① 純資産比率

説明	これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのを見ることができます。
----	---

計算式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

H29年度 指標数値	75.19% (前年度76.07%)
---------------	-----------------------

分析	平成29年度の純資産比率は75.19%となり、前年度に比べ数値は横ばいとなりました。資産全体の取得について、これまでの世代による負担が多くなっていることが分かります。
----	---

※比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを表します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

説明	これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているのを見ることができます。
----	---

計算式	地方債残高（普通建設事業債） ÷ 公共資産（有形・無形固定資産）
-----	-------------------------------------

H29年度 指標数値	14.57% (前年度14.42%)
---------------	-----------------------

分析	平成29年度の世代間負担比率は、14.57%となり、前年度に比べ数値は横ばいとなりました。資産を取得するための借金をこれまでの世代が多く負担していることにより、将来世代の負担が少なくなっていることが分かります。
----	---

まとめ

世代間の負担割合の変動について、平成29年度の純資産比率が75.19%（前年度76.07%）、社会資本等形成の世代間負担比率は14.57%（前年度14.42%）で、前年度に引き続き、将来世代の負担が少なくなっています。現在のように純資産の比率が高く、将来世代の負担率が低い場合でも、世代間のバランスに配慮し、計画的に公共施設整備を実施していきます。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況③

3 公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

① 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得から、どの程度経過しているかを把握することができます。	分析
計算式	減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得原価	
H29年度 指標数値	52.96% (前年度52.62%)	
<p>平成29年度の有形固定資産減価償却率は52.96%で、前年度に比べ数値は横ばいとなり、所有している償却資産の約半分が帳簿上の価値を失っていることとなります。</p>		

② 有形固定資産対保全関連費支出率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する維持補修費や施設等整備費の割合を見ることで、公共施設等にどの程度の維持補修を行ったかを把握することができます。	分析
計算式	(維持補修費 + 公共施設等整備費支出) ÷ 償却資産の取得原価	
H29年度 指標数値	3.70% (前年度5.05%)	
<p>平成29年度の有形固定資産対保全関連費支出率は、3.70%で、償却資産への維持管理費が少なくなることが分かります。</p>		

まとめ

前年度に引き続き、有形固定資産減価償却率は50%を超え、耐用年数を超えて使用している施設が増えています。また、施設に対する維持管理費などの支出が少ないことや老朽化が進んでいることから、今後の施設更新や長寿命化を計画的に進めていきます。